

平成27年度千葉県のバランスシート等の財務諸表について

平成29年3月30日
千葉県総務部財政課
電話 043-223-2076

- 県が有する資産・債務や、行政サービスに要するコストなどについて、企業会計の考え方を活用して明らかにするため、平成27年度決算におけるバランスシート等の財務諸表を作成しました。
- 本県では、国が示している「総務省方式改訂モデル」により、以下の4つの財務諸表を、それぞれ普通会計ベースと、公営企業等を含む連結ベースで作成しています。

(1) 貸借対照表 (バランスシート)	県が保有している道路や学校等の固定資産や出資金・基金などの資産の状況と、地方債などの負債の状況、これらを差し引いた純資産の状況を表したものです。
(2) 行政コスト計算書	行政活動のうち、福祉サービスや教育など、資産形成を伴わない行政サービスにかかる経費の状況を表したものです。
(3) 純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への変動を表したものです。
(4) 資金収支計算書	経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの区分ごとに、年度末の歳計現金（形式収支）の変動要因を表したものです。

- 平成27年度決算に基づく財務諸表の特徴は次のとおりです。
 - ・ 普通会計の貸借対照表では、**資産は**、27年度中に資産形成に投じた経費よりも有形固定資産の減価償却費が上回ったことなどから、前年度と比べ**318億円減の5兆5,537億円**となりました。
また、**負債は**、地方交付税の振替えとして発行している**臨時財政対策債(※)**の残高の増加により、**330億円増の3兆9,950億円**となりました。
 - ・ 普通会計の行政コスト計算書では、市町村に対しての税関係交付金の増加や、福祉サービス・医療給付などの社会保障関係経費の増加などにより、**経常行政コスト**が前年度と比べ**1,111億円増の1兆3,662億円**となっています。
 - ・ **県民一人あたり**について見ると、**資産は90万4千円**で5千円の減少となり、**負債は臨時財政対策債の伸びにより5千円増加して65万円**となっています。なお、**臨時財政対策債を除いた県民一人あたりの負債額は40万2千円**で1万2千円の減少となっています。

※臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度に全額交付税措置されることとなっています。

1 普通会計財務諸表

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

貸借対照表は、県が行政サービスのために保有している道路や学校、出資金や基金などの資産の状況と、地方債などの負債や国庫補助金などの純資産の状況を表したものです。

これにより、基準日である平成 28 年 3 月 31 日時点における県の資産の総額に対し、将来世代の負担である負債と、これまでの世代による負担である純資産の残高がどれくらいあるのかが示されます。

○平成 27 年度決算の貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

(億円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	46,961	1 固定負債	36,410
(1) 有形固定資産	46,859	(1) 地方債	32,007
(2) 売却可能資産	102	(2) 長期未払金	330
		(3) 退職手当引当金	3,992
		(4) 損失補償等引当金	14
		(5) その他	67
2 投資等	3,705	2 流動負債	3,540
(1) 投資及び出資金	1,140	(1) 翌年度償還予定地方債	2,573
(2) 貸付金	1,081	(2) 未払金	47
(3) 基金等	1,301	(3) 翌年度支払予定退職手当	580
(4) 長期延滞債権	204	(4) 賞与引当金	323
(5) 回収不能見込額	▲ 21	(5) その他	17
		負債合計	39,950
		純資産の部	
3 流動資産	4,871	1 公共資産等整備国補助金等	10,855
(1) 現金預金	4,797	2 公共資産等整備一般財源等	26,257
(2) 未収金	74	3 その他一般財源等	▲ 21,478
		4 資産評価差額	▲ 47
		純資産合計	15,587
資産合計	55,537	負債・純資産合計	55,537

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため合計額と合わない場合があります。

〈主なポイント〉

○ 資産総額は 5 兆 5,537 億円です。

内訳は、学校や道路橋りょうなどの**公共資産**が 4 兆 6,961 億円であり、資産の大半を占めています。

このほか、投資・出資金や貸付金などの**投資等**が 3,705 億円、現金預金や当該年度に調定した県税等の収入未済金からなる**流動資産**が 4,871 億円となっています。

○ 負債総額は 3 兆 9,950 億円です。

このうち、支払期限が 29 年度以降である**固定負債**が 3 兆 6,410 億円、翌年度（28 年度）中に支払期限が到来する**流動負債**が 3,540 億円となっています。負債の主なものは、地方債や将来の退職手当の支払いに必要となる退職手当引当金などです。

○ 資産総額から負債総額を差し引いた**純資産**は 1 兆 5,587 億円です。

純資産は、資産形成にあたって将来の負担となる負債を除き、これまでの世代が負担してきた額を示しており、資産整備に充当した国庫補助金や一般財源等があります。

※その他一般財源等がマイナスとなっていますが、これは、臨時財政対策債や退職手当引当金などが負債として計上される一方、これらの負債によって形成される資産がないことによるものです。平成 26 年度において「総務省方式改訂モデル」で作成しているすべての道府県でマイナスとなっています。

【用語の説明】

○資産の部

- ・公共資産…県庁舎、学校や公の施設、道路・橋りょう等の生活インフラなどの、行政サービスを提供するために使用される財産です。このうち、売却可能資産とは遊休資産や未利用財産等の売却が可能な資産のことです。
- ・長期延滞債権・未収金…収入未済額のうち、前年度までに調定したものを長期延滞債権、当該年度に調定したものを未収金として計上しています。
- ・回収不能見込額…貸付金等について過去の不納欠損率等から回収不能見込額を算定し、負数として計上しています。
- ・現金預金…歳計現金及び財政調整基金・減債基金の残高を計上しています。

○負債の部

- ・長期末払金・未払金…債務負担行為のうち物件の引き渡し等によって確定した債務や P F I 等の手法により整備した資産の債務に係る将来負担額です。
- ・退職手当引当金…年度末に全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額です。なお、翌年度支払見込額については流動負債として扱い、翌年度支払予定退職手当に計上しています。
- ・損失補償等引当金…公社等に係る損失補償債務のうち、県が将来負担する可能性のある額として算定したものです。
- ・賞与引当金…翌年度に支払われる期末勤勉手当のうち、当該年度の負担相当額（翌年度 6 月支給分に対応する 12～3 月分）です。
- ・その他…ここでは、企業土地管理局に対する債務を計上しています。

○純資産の部

- ・公共資産等整備国補助金等…公共資産等の資産形成に投下した累積投資に減価償却を加味した額のうち、国庫支出金を受けた部分です。
- ・公共資産等整備一般財源等…公共資産等の資産形成に投下した累積投資に減価償却を加味した額のうち、国庫支出金、県債以外の部分です。
- ・その他一般財源等…純資産のうち、上記項目及び資産評価額以外のものがその他一般財源等となります。
- ・資産評価差額…資産の時価評価による差額などです。

○26年度貸借対照表との比較

(億円)

区 分	27年度	26年度	比較
1 公共資産	46,961	47,427	▲ 466
(1) 有形固定資産	46,859	47,240	▲ 381
(2) 売却可能資産	102	187	▲ 85
2 投資等	3,705	3,711	▲ 6
(1) 投資及び出資金	1,140	1,161	▲ 21
(2) 貸付金	1,081	1,162	▲ 81
(3) 基金等	1,301	1,198	103
(4) 長期延滞債権	204	215	▲ 11
(5) 回収不能見込額	▲ 21	▲ 24	3
3 流動資産	4,871	4,717	154
(1) 現金預金	4,797	4,613	184
(2) 未収金	74	104	▲ 30
資産合計	55,537	55,855	▲ 318

1 固定負債	36,410	35,744	666
(1) 地方債	32,007	31,162	845
	(17,275)	(17,624)	(▲349)
(2) 長期未払金	331	368	▲ 37
(3) 退職手当引当金	3,992	4,102	▲ 110
(4) 損失補償等引当金	14	29	▲ 15
(5) その他	67	83	▲ 16
2 流動負債	3,540	3,876	▲ 336
(1) 翌年度償還予定地方債	2,573	2,878	▲ 305
	(2,050)	(2,221)	(▲171)
(2) 未払金	47	47	0
(3) 翌年度支払予定退職手当	580	619	▲ 39
(4) 賞与引当金	323	315	8
(5) その他	17	17	0
負債合計	39,950	39,620	330
(臨時財政対策債を除いた負債額)	(24,697)	(25,425)	(▲728)
1 公共資産等整備国補助金等	10,855	10,956	▲ 101
2 公共資産等整備一般財源等	26,257	26,189	68
3 その他一般財源等	▲ 21,478	▲ 20,873	▲ 605
4 資産評価差額	▲ 47	▲ 37	▲ 10
純資産合計	15,587	16,235	▲ 648
負債・純資産合計	55,537	55,855	▲ 318

※ () は地方債のうち臨時財政対策債を除いた金額

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため合計額と合わない場合があります。

<主なポイント（前年度比較）>

○ 資産のうち、**公共資産**は、27年度中に資産形成に投じた経費よりも有形固定資産の減価償却費が上回ったこと等により**466億円減少**しています。

また、**投資等**は、県有施設長寿命化等推進基金の積増し等により基金が増加する一方、貸付金や投資及び出資金の減少により、**6億円の減少**となりました。

流動資産は、県債管理基金や財政調整基金の積増し等により**154億円増加**しています。これらの結果、**資産総額**では、前年度と比べ**318億円の減少**となりました。

○ 負債のうち、**固定負債**は、退職手当引当金が減少するものの、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債が増加しているため、**666億円の増加**となっています。

また、**流動負債**は、翌年度償還予定地方債の減などにより、**336億円減少**しています。

この結果、**負債総額**は**330億円増加**しています。なお、臨時財政対策債を除いた**負債額**は、**728億円減少**しています。

○ 県民一人あたりについて見ると、**資産**は公共資産の減などにより**90万4千円**（㊦90万9千円）と**5千円**の減少となり、**負債**は臨時財政対策債の伸びにより**5千円増加**して**65万円**（㊦64万5千円）となっています。

なお、臨時財政対策債を除いた**県民一人あたりの負債額**は**40万2千円**（㊦41万4千円）で**1万2千円**の減少となっています。

（参考）県民一人当たり資産・負債の額及び全国平均との比較

年度	H27	H26				
	千葉県	千葉県	全国平均	全国順位 (小さい方から)	グループ 平均	グループ順位 (小さい方から)
資産合計 (千円)	904	909	2,257	3/38	1,276	3/12
負債合計 (千円)	650	645	1,024	3/38	792	2/12

※全国平均は、本県と同じ総務省改訂モデルにより作成している38団体の平均。
グループ平均は、本県と財政力指数が近い（0.5以上1.0未満）12団体の平均。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、行政活動のうち、福祉サービスや教育など、資産形成を伴わない行政サービスにかかる経費と、サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料収入などを表したものです。

これにより、経常的な行政サービスに関して税金などで賄うべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかになります。

○平成 27 年度決算の行政コスト計算書（前年度比較）

<性質別>

区 分	(億円)		
	27年度	26年度	比較
1 人にかかるコスト	5,601	5,282	319
(1) 人件費	4,849	4,834	15
(2) 退職手当引当金繰入等	429	132	297
(3) 賞与引当金繰入額	323	315	8
2 物にかかるコスト	2,019	2,011	8
(1) 物件費	613	591	22
(2) 維持補修費	21	20	1
(3) 減価償却費	1,385	1,400	▲ 15
3 移転支出的なコスト	5,619	4,810	809
(1) 社会保障給付	364	352	12
(2) 補助金等	4,609	3,896	713
(3) 他会計等への支出額	159	159	0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	487	403	84
4 その他のコスト	423	449	▲ 26
(1) 支払利息	398	417	▲ 19
(2) 回収不能見込計上額	18	27	▲ 9
(3) その他行政コスト	7	5	2
経常行政コスト a	13,662	12,551	1,111
1 使用料・手数料	301	265	36
2 分担金・負担金・寄附金	137	65	72
経常収益 b	438	330	108
純経常行政コスト a-b	13,224	12,222	1,002

<目的別>

区 分	(億円)		
	27年度	26年度	比較
生活インフラ・国土保全	1,227	1,160	67
教育	4,557	4,287	270
福祉	2,671	2,508	163
環境衛生	552	557	▲ 5
産業振興	901	771	130
警察	1,401	1,335	66
総務	567	539	28
議会	29	27	2
その他	1,757	1,367	390
経常行政コスト	13,662	12,551	1,111

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため合計額と合わない場合があります。

(参考) 県民一人当たり経常行政コストの額及び全国平均との比較

年度	H27	H26				
	千葉県	千葉県	全国平均	全国順位 (低い方から)	グループ 平均	グループ順位 (低い方から)
経常行政コスト (千円)	222	204	348	3/38	255	3/12

※全国平均は、本県と同じ総務省改訂モデルにより作成している38団体の平均。
グループ平均は、本県と財政力指数が近い(0.5以上1.0未満)12団体の平均。

<主なポイント（前年度比較）>

- 行政サービスのコストについては、教職員や警察官の人件費、社会保障給付や福祉・衛生分野に係る補助金が大きな割合を占めています。

使用料・手数料など、県が行政サービスの直接の対価として得ている経常収益は、経常行政コストの3.2%であり、大部分は県税や地方交付税などにより賄われています。

<性質別>

- **人にかかるコスト**とは、県職員のほか、県立学校や市町村立小中学校の教職員、警察官の人件費です。H27年度は給与改定の影響による増に加え、退職手当引当金の繰入が増加したことにより、前年度に比べ**319億円増加し、5,601億円（②5,282億円）**となっています。

- **移転支出的なコスト**とは、社会保障関係経費や市町村への交付金など、県民や他団体等への支出金です。国民健康保険や介護保険などの補助金が増加したことなどから前年度に比べ**809億円増加し、5,619億円（②4,810億円）**となっています。

<目的別>

- 「**教育**」及び「**警察**」については、人にかかるコストの占める割合が大きいため、あわせて**336億円増加**しています。

また、国民健康保険や介護保険などに要する社会保障関係経費の増加により、「福祉」については、前年度に比べ**163億円増加し、2,671億円（②2,508億円）**となっています。

- 経常行政コストの総額は、**1兆3,662億円（②1兆2,551億円）**であり、前年度に比べ**1,111億円の増加**となりました。

なお、**県民一人あたりの経常行政コストは22万2千円（②20万4千円）**で、前年度より**1万8千円増加**しました。

【用語の説明】

- ・人にかかるコスト…県職員や教職員、警察官の人件費です。当該年度の歳出のほか、退職手当及び期末勤勉手当については、翌年度以降に支払うべき額のうち、当該年度の勤務に対応する分をそれぞれ引当金繰入額として計上しています。
- ・物にかかるコスト…旅費や備品購入費、委託料などの「物件費」、資産の機能維持に必要な「維持補修費」、固定資産に係る時の経過等に伴う資産価値の減少である「減価償却費」の3つに区分しています。
- ・移転支出的なコスト…社会保障給付や国直轄事業負担金など、県民や他団体等への支出金です。このうち、病院事業や水道事業への繰入金など他会計等への支出は「他会計等への支出」、支出先の団体における公共資産整備に充当される支出については「他団体への公共資産整備補助金等」として区分しています。
- ・その他のコスト…上記以外の行政コストです。このうち、地方債と一時借入金の利息は「支払利息」、県が有する債権のうち、当該年度に新たに将来の回収が見込まれなくなった額は「回収不能見込計上額」として計上しています。
- ・純経常行政コスト…経常行政コストから、行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料等を控除したものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表におけるこれまでの世代が負担してきた純資産の期首から期末への変動要因を表したものです。

○平成27年度決算の純資産変動計算書

(億円)

区 分	金額
期首純資産残高	16,235
1 純経常行政コスト	▲ 13,224
2 一般財源 地方税、地方交付税等	10,856
3 補助金等受入	1,713
4 臨時損益 災害復旧事業費等	▲ 34
5 その他 資産評価替え等による変動額	41
期末純資産残高	15,587

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているので
合計額と合わない場合があります。

<主なポイント>

- 純資産残高は、26年度末に比べ648億円減の1兆5,587億円となりました。

これは、行政コスト計算書における人件費や社会保障給付などの27年度中の経常的な行政コストが、県税や地方交付税、補助金等の収入では賄えていないためです。

本来、地方交付税として交付されるべきものの一部が、臨時財政対策債という負債に振り替えられていることが、純資産残高を減少させる要因となっています。

【用語の説明】

- ・期首純資産残高、期末純資産残高…貸借対照表における前年度末、当該年度末の純資産残高です。
- ・純経常行政コスト…行政コスト計算書における純経常行政コストです。
- ・一般財源…地方税、地方交付税、財産収入、繰入金、諸収入等の収入です。なお、行政サービスの直接の対価である収入（使用料・手数料など）や、貸借対照表における資産・負債の増減を伴う収入（貸付金・投出資金の回収・売却による収入など）は除きます。
- ・補助金等受入…国庫支出金の受入れをいいます。
- ・臨時損益…経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上します。災害復旧事業費、公共資産の売却等に伴う公共資産計上額と売却額との差額、投資及び出資金の時価又は実質価額が帳簿価額に比べて一定率以上下落した場合の評価差額、損失補償等引当金の対前年度に対する増減額などのことです。
- ・資産評価替えによる変動額…有形固定資産について、売却可能資産として時価評価をした際に生じる差額や従前未計上であった資産を新たに認識した場合の時価評価額などのことです。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、経常的な行政経費や資産形成に係る経費などの行政活動区分ごとに、年度末の歳計現金（形式収支）の変動要因を表したもので、企業会計におけるキャッシュフロー計算書に相当するものです。

○平成 27 年度決算の資金収支計算書

(億円)	
経常的収支の部	2,029
支出（人件費・補助金等）	11,883
収入（地方税等）	13,912
公共資産整備収支の部	▲ 282
支出（普通建設事業費等）	1,445
収入（建設地方債等）	1,163
投資・財務的収支の部	▲ 1,856
支出（貸付金・地方債償還等）	3,543
収入（貸付金回収等）	1,687
当年度歳計現金増減額	▲ 109
期首歳計現金残高	274
期末歳計現金残高	165

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているので
合計額と合わない場合があります。

<主なポイント>

○ 財務諸表における歳計現金は、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支を表しています。

1年間の行政活動の結果、平成 27 年度中に歳計現金が 109 億円減少し、期末歳計現金残高は 165 億円となりました。

【用語の説明】

- ・経常的収支の部…経常的な行政活動に係る資金収支のことです。具体的な支出項目には、人件費、物件費、補助金等などがあり、収入項目には、地方税、地方交付税、使用料・手数料などがあります。
- ・公共資産整備の部…公共資産整備に伴う支出と、その支出に充当した財源を計上します。
- ・投資・財務的収支の部…投資及び出資金、貸付金、基金に係る支出とその財源や、貸付金元金回収による収入、地方債元金償還による支出などを計上します。
- ・歳計現金…当該年度の歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額（形式収支）のことです。

2 連結財務諸表

県の普通会計及び公営事業会計 10 会計の 11 会計、県の関係団体である一部事務組合 3 団体、地方公社 3 団体、第三セクター等 14 団体の 20 法人、合わせて 31 会計・法人について、会計・法人間の内部取引を相殺した上、連結財務諸表を作成しています。

○本県における連結財務諸表の対象範囲

一般 会 計 等 特 別 会 計	一 般 会 計		普 通 会 計	公 営 事 業 を 含 め た 県 全 体	連 結	
		財政調整基金				
		県債管理事業				
		自動車税証紙				
		地方消費税清算				
		市町村振興資金				
		母子寡婦福祉資金				
		心身障害者扶養年金事業				
		日本コンベンションセンター 国際展示場事業				
		小規模企業者等設備導入資金				
		就農支援資金				
		営林事業				
		林業・木材産業改善資金				
		沿岸漁業改善資金				
		奨学資金				
公 営 事 業 会 計	計					
		公営競技事業				
	公 営 企 業 会 計	上水道事業				
		工業用水道事業				
		病院事業				
		造成土地整理事業				
		土地造成整備事業				
		工業団地整備事業				
		流域下水道事業				
		港湾整備事業				
土地区画整理事業						
組 事 一 合 務 部	北千葉広域水道企業団					
	君津広域水道企業団					
	千葉県競馬組合					
第 三 地 方 公 社 ・ 等	千葉県道路公社					
	千葉県土地開発公社					
	千葉県住宅供給公社					
	その他・第三セクター(14団体)					

(1) 貸借対照表 (バランスシート)

○平成27年度決算の貸借対照表

(億円)

区分	連結貸借対照表					
	公営事業を含めた貸借対照表			27年度	26年度	比較
	27年度	26年度	比較			
公共資産	64,010	65,358	▲1,348	65,649	67,076	▲1,427
投資等	4,732	4,869	▲137	4,562	4,660	▲98
流動資産	7,817	7,062	755	8,180	7,476	704
繰延勘定	1	1		1	14	▲13
資産合計	76,560	77,290	▲730	78,391	79,226	▲835
固定負債	39,483	38,950	533	40,083	39,649	434
流動負債	4,144	4,493	▲349	4,303	4,627	▲324
負債合計	43,627	43,443	184	44,386	44,276	110
純資産	32,933	33,847	▲914	34,005	34,950	▲945

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため合計額と合わない場合があります。

〈主なポイント(前年度比較)〉

- 普通会計に、県立病院、水道局といった公営事業会計を含めた貸借対照表では、資産総額は7兆6,560億円(㊦7兆7,290億円)、負債総額は4兆3,627億円(㊦4兆3,443億円)で、純資産総額は3兆2,933億円(㊦3兆3,847億円)です。
- 公営事業会計を含めた県全体の貸借対照表に、県と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合・地方三公社及び第三セクターを加えた連結貸借対照表では、資産総額は7兆8,391億円(㊦7兆9,226億円)、負債総額は4兆4,386億円(㊦4兆4,276億円)で、純資産総額は3兆4,005億円(㊦3兆4,950億円)です。
- 連結ベースでは、資産総額が835億円減少し、負債総額が110億円増加していますが、資産は、連結ベースにおいて公共資産の減価償却の進行等により減少している一方で、負債は、普通会計において臨時財政対策債が増加していること等に伴い、増加しているものです。
- 連結貸借対照表の資産・負債について県民一人あたりの額を見ると、資産は1万4千円減少し、127万6千円(㊦129万円)で、負債は1千円増加して72万2千円(㊦72万1千円)となっています。

(2) 行政コスト計算書

○平成27年度決算の行政コスト計算書

(億円)

区分	連結行政コスト計算書					
	公営事業を含めた行政コスト計算書			27年度	26年度	比較
	27年度	26年度	比較			
人にかかるコスト	5,949	5,592	357	6,043	5,691	352
物にかかるコスト	3,051	3,020	31	3,045	3,094	▲49
移転支出的なコスト	5,489	4,679	810	5,471	4,663	808
その他のコスト	744	799	▲55	824	932	▲108
経常行政コスト	15,233	14,089	1,144	15,383	14,379	1,004
経常収益	2,079	1,978	101	2,246	2,293	▲47
純経常行政コスト	13,154	12,111	1,043	13,137	12,086	1,051

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため合計額と合わない場合があります。

〈主なポイント（前年度比較）〉

- 公営事業会計を含めた経常行政コストは1兆5,233億円（㊟1兆4,089億円）で、このうち人にかかるコストが5,949億円（㊟5,592億円）を占めており、経常収益を除いた純経常行政コストは1兆3,154億円（㊟1兆2,111億円）となりました。
- 連結経常行政コストは1兆5,383億円（㊟1兆4,379億円）で、このうち人にかかるコストが6,043億円（㊟5,691億円）を占めており、経常収益を除いた純経常行政コストは1兆3,137億円（㊟1兆2,086億円）となりました。
- 県民一人あたりの連結経常行政コストは25万円（㊟23万4千円）で、前年度より1万6千円増加しました。

(3) 純資産変動計算書

○平成27年度決算の純資産変動計算書

(億円)

区 分	金額
期首純資産残高	34,950
1 純経常行政コスト	▲ 13,137
2 一般財源 地方税、地方交付税等	10,866
3 補助金等受入	1,769
4 臨時損益 災害復旧費等	▲ 110
5 その他 資産評価替え等による変動額	▲ 333
期末純資産残高	34,005

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため
合計額と合わない場合があります。

〈主なポイント〉

- 期末純資産残高は、期首純資産残高と比べ 945 億円減の 3 兆 4,005 億円となりました。

(4) 資金収支計算書

○平成27年度決算の資金収支計算書

(億円)

経常的収支の部	2,802
支出（人件費・補助金等）	13,357
収入（地方税等）	16,159
公共資産整備収支の部	▲ 628
支出（普通建設事業費等）	2,040
収入（建設地方債等）	1,412
投資・財務的収支の部	▲ 1,898
支出（貸付金・地方債償還等）	3,998
収入（貸付金回収等）	2,100
当年度資金増減額	276
期首資金残高	1,633
期末資金残高	1,910

※表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため
合計額と合わない場合があります。

〈主なポイント〉

- 1年間の行政活動の結果、平成27年度中に資金が276億円増加し、期末資金残高は1,910億円となりました。